

【概要】

公開日：2020年9月2日

ミャンマー：現在、国連の大量虐殺罪に直面しているビルマ軍が所有する土地でハイエンドの商業開発を進める日本企業

Justice for Myanmar によるレポートは、ミャンマー軍に属する土地に建設された開発事業である Y Complex への企業の関与の疑いを強調しています。報告書は、ミャンマー軍が国連によってロヒンギャの人々に対する、虐殺および他の少数民族グループに対する人道に対する罪を犯したとして非難されていることを指摘している。

レポートに記載されている会社は次のとおりです。三井住友銀行 (SMBC)、みずほ銀行、海外交通・都市開発事業支援機構 (JOIN)、オークラホテル、Ayeyar Hinthar の子会社、Yangon Technical and Trading Co. Limited (YTT)、ヤンゴンミュージアムディベロップメントを設立した東京建物とフジタ (大和ハウスの子会社)。(レポートでは、日本の国際金融機関である国際協力銀行 (JBIC) も言及されています。)

ビジネスおよび人権リソースセンターは、JBIC は公的機関であるため、JBIC を除き、レポートで提起された懸念に対応するよう、上記の企業を招待しました。各企業の回答または非回答を下段に示します。

【記事概要】

公開日：2020年9月1日

ミャンマー：ミャンマーの軍事に秘密裏に資金を供給する日本の高級ビジネス開発

[…]

…[Y]Y Complex、ハイエンドの商業開発[…]は、国の最大の機関の一部を含む、公的機関と民間機関による日本の資金によって支えられています。その中には、国際開発銀行の JBIC や証券取引所上場の不動産会社である大和ハウスや東京建物なども含まれています。

しかし、光沢のあるベニヤの背後には流血の物語があります。Y Complex はミャンマー軍に属する土地に建てられており、国連は、ロヒンギャの人々に対する大量虐殺や他の少数民族に対する非人道の罪を犯したとして、非難されています。[…]

Y Complex プロジェクトには誰が関係していますか？

[...]日本の国際開発銀行である日本国際協力銀行（JBIC）は、東京証券取引所に上場されている三井住友銀行（SMBC）やみずほ銀行などからの融資を確保するとともに、プロジェクトに融資を提供しました。海外展開を支援するファンドである海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）は、債務保証を行い、持分も保有しています。不動産会社の東京建物は設計と建築に取り組んでおり、大和ハウスの子会社である株式会社フジタがエンジニアリングと建設を担当しています。これら2つの会社は、Y Complex が建設されている土地に以前、軍事博物館があったという事実になんで名づけられた、ヤンゴン博物館開発と呼ばれる特別プロジェクト会社（SPC）をシンガポールで設立しました。オークラホテルズはこのSPCと契約しています。

ここから、物事が見通しにくく曖昧になり始めます。SPCは、Yangon Technical and Trading Co. Limited (YTT) と呼ばれる会社とリース契約を結びました。YTTは、ミャンマー軍の代理として活動する一味の複合企業である Ayeyar Hinthar の子会社です。Justice for Myanmar は、地代が直接、補給担当将軍のオフィスに流れるという疑いのない証拠を発見しました。 [...]

[...]

もっと読む

【企業からの回答】

◆ 海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）

2020年9月8日

◆ 東京建物株式会社

2020年8月31日

◆ 株式会社ホテルオークラ

2020年8月31日

当社は、株式会社フジタ、東京建物株式会社、JOINが出資し設立されたSPCが出資する現地会社（Y Complex Co., Ltd.）が所有する複合施設（ホテル・サービスアパートメント・オフィス・商業施設）のホテルおよびサービスアパートメントの運営を、Y Complex Co., Ltd. から受託しております。

ホテルおよびサービスアパートメントの運営を受託する立場である当社は、Y Complex Co., Ltd. の組織や運営についてコメントする立場にありませんが、受託にあたっては、現地及び日本の法令を遵守し、純粹に、ミャンマーの人々、ミャンマーを訪れる人々が安心してご利用いただけるホテル運営を最善のホスピタリティをもって行うことを通じ、ミャンマーの観光業や都市の発展に貢献することができたら幸いであると考え、その思いは今も全く変わっていません。

そのような中で、当社といたしましても、Justice for Myanmar 様の記事内容については、心に留めており、今後とも動向等に注視して参りたいと存じます。

◆株式会社みずほ銀行

2020年8月31日

個別の案件に関することをごさいますので、コメントは控えさせていただきますが、関係部には共有いたしております。

◆株式会社三井住友銀行

2020年8月31日

個別案件に関する回答は差し控えますが、頂きましたご指摘については社内で共有のうえ、今後のESG業務推進の参考にさせていただきます。

◆株式会社フジタ

2020年8月31日

弊社は、ミャンマーにおける事業を通じて、ミャンマー経済活動及びミャンマー国民の生活の向上に貢献することを理念とし、ミャンマー国民に喜ばれる建物を建設し、社会経済の発展に寄与する社会インフラの提供を目指しております。

ご質問いただいた不動産開発事業「Y complex PJ」につきましても、弊社がYangon Museum Development Pte.Ltd. を経由し出資するY Complex Company Limited は、ミャンマー国において、ミャンマー国新投資法に基づく投資認可を取得し、当地法令・関係行政当局の指導を遵守し事業を行っております。

ご質問の記事に記載されている指摘につきまして、弊社は、引き続き注視してまいります。そして、人権方針に則り、事業を通じて人権が尊重される社会の実現を追求してまいります。